

收受年月日	議長	事務局長	書記
28・12・9			
第 131 号			

平成 28 年 12 月 9 日

塙町議会議長 大繩武夫 様

予算決算常任委員会委員長 小林達信  


### 所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり実施したので、塙町議会会議規則第 77 条の規定により報告する。

#### 記

- 1 調査事件 塙町振興計画（実施計画）について
- 2 調査の経過

本委員会は、平成 29 年度から平成 31 年度を計画期間とする塙町振興計画（実施計画）案について調査した。

調査日 平成 28 年 12 月 5 日（月）10：00～14：22

出席委員 予算決算常任委員全員

説明員 町長、教育長及び各機関の説明委任者

職務出席者 議長、議会事務局長、書記

場 所 議場

#### 3 調査の結果

##### （1）結果

計画期間の歳入歳出見込み額は、次の表のとおりで（単位百万円）財源不足額は財政調整基金を充てる予定である。なお、31 年度末財政調整基金の額は、865 百万円とのことである。

見込額	29 年度	30 年度	31 年度
歳入	5,706	6,212	5,371
歳出	5,885	6,212	5,371
財源不足	179	0	0

個別事業計画について、説明員からその概要の説明を受けたが、さらに検討を要する事業も含まれているので、予算計上にあつたっては、効果性、効率性の観点から更なる検討を望みたい。

## (2) 主な質疑

質：計画に載っていないものは予算化できないのか。

答：振興計画に基づいて予算化される。緊急の場合などはこの限りでない。

質：こども園について

答：こども園 2,500 m<sup>2</sup>、多世代交流センター1,000 m<sup>2</sup>で計画したが、子ども園と子育て支援の施設を計画。具体的には検討委員会を立ち上げる。坪単価は約 100 万円と見込み事業費を計上した。

質：子育て若者住宅については

答：当初賃貸住宅の計画であったが、土地の分譲を計画している。景観の統一性という考えから建売も検討している。

質：農の雇用事業について

答：年金受給年齢引き上げに伴うサラリーマン退職者の所得確保、非農家の雇用確保を図り、農家の高齢化、担い手不足対策として行う。29 年度計上した 1,500 万円の内訳は、賃金、需用費に 600 万円、ハウス設置に 600 万円である。

質：待機児童解消策は

答：今年度中に保育園の敷地の中に別棟を建てる予定。

質：工業団地造成事業の場所、財源は

答：現在の工業団地近隣で検討している。財源は、今後検討する。

質：美術館解体が計画されているが

答：旧那倉小学校を改築し平成 15 年から運営しているが、年間利用者は 500 人に対し、維持経費は 170 万円。費用対効果を勘案し解体ということにした。

質：道路整備事業、橋梁改修事業計画箇所が様々あるが、県補助金を確保できるのか。

答：継続箇所は確保できると見込んでいる。新規箇所については、未定である。補助金が付くよう要望活動を行う。計画箇所は、1, 2 年遅れることはあっても完成できると考えている。

委員：業務用パソコンの単価が高すぎないか。

答：年度初め入札により購入している。